



2026年3月17日

各 位

会 社 名 株式会社環境フレンドリーホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 車 陸昭  
(コード：3777、東証グロース)  
問合せ先 管理部長 中村 尚美  
(TEL. 03-6261-0081)

## エコネットワークとの韓国太陽光発電事業に係る戦略的業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、連結子会社であるEFインベストメント（以下、「EFインベストメント」という。）が、韓国の再生可能エネルギー関連企業であるEconetwork Co., Ltd.（本社：大韓民国京畿道、CEO Yoo Jeong-ryeong、<https://www.econetwork.co.kr/Home>、以下、「エコネットワーク」という。）との間で、再生可能エネルギー事業および循環経済ビジネスに関する戦略的業務提携に係る覚書（以下、「本覚書」という。）を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本覚書の締結の目的及び理由

当社グループは、持続可能なエネルギーソリューションの推進を目指し、連結子会社であるEFインベストメント、株式会社EFエナジーおよび株式会社EFでんきにおいて、再生可能エネルギー発電設備（太陽光発電設備、バイオマス発電所）の取得・開発、運営業務を行っております。

近年、太陽光発電設備の老朽化や運用環境の変化を背景に、既存設備の価値向上を目的としたリパワリングや運用高度化の重要性が高まっております。加えて、将来的には使用済み太陽光パネルの発生量増加が見込まれており、適正な回収・処理およびリサイクル体制の構築が社会的課題となっています。こうした背景のなか、2026年2月4日「ファーウェイ・ジャパンとの協業の検討開始のお知らせ」で公表いたしましたとおり、EFインベストメントと華為技術日本株式会社（本社：東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウェストタワー12階、代表取締役社長 李 飛）と、デジタルパワー事業における協業覚書を締結し、協業の検討を開始しました。また併せて、2026年2月10日「S-Energyとの協業開始のお知らせ」で公表いたしましたとおり、EFインベストメントとS-Energy Co., Ltd.（本社：大韓民国ソウル特別市、CEO Hong Moon-Gyo）と、日本国内における太陽光発電所リパワリング事業に関する基本合意書を締結し、協業を開始することにいたしました。また、EFインベストメントがアセット・マネジメント業務を受託する四街道市吉岡地区第一太陽光発電所（千葉県四街道市）において実施されるリパワリング工事において、ファーウェイ・ジャパン製品を採用することが決定しており、当該リパワリング工事はS-Energy Co., Ltd.の連結子会社である日本法人のS-Energy Japan 株式会社（本社：大阪府大阪市中央区久太郎町四丁目2番15号 星和シティビル6階、代表取締役 梁祐彰）に委託することに決定しております。

このたび、E F インベストメントは、日本での再生可能エネルギー発電設備の取得・開発および運営業務に関する知見を韓国市場にも展開することを目的としてエコネットワークとの協業の検討を開始することといたしました。

エコネットワークは、韓国の再生可能エネルギー関連企業であり、再生可能エネルギー事業開発分野においては、2008 年から太陽光事業を開始し、同社によると、現時点において 80 か所以上の太陽光発電所を運営しているほか、E S G コンサルティング分野においては、これまでに大企業を含む 300 社以上の企業を対象に、カーボンニュートラル、R E 100、T C F D コンサルティング等の 500 件以上のコンサルティング実績を有しております。また、廃パネルリサイクル・リユース E S G コンサルティング分野においては、先進的なリサイクル技術を保有し、パネル分解から素材抽出・再販売までのプロセスに対応でき、パネルの品質検査や再販売システム構築等を実施することが可能とされております。E F インベストメントは、エコネットワークと戦略的業務提携を通じて、韓国国内における再生可能エネルギー発電所の開発・運営、日韓間における廃パネル循環経済ビジネスの構築、日本における蓄電池発電所 (Battery Energy Storage System : BESS) に関する市場への共同進出等に取り組んでまいります。E F インベストメントとしては、エコネットワークとの本覚書を通じた韓国市場への進出を足掛かりとして、将来には東南アジア市場への進出につなげてまいりたいと考えております。

## 2. 本覚書の内容

E F インベストメントとエコネットワークは、以下の分野において協力を進める予定です。

### ① 韓国における太陽光発電事業の開発・建設・運営

今後、E F インベストメントとエコネットワークが協力して韓国における太陽光発電事業の案件発掘（目標：合計 10MW）を行うこととし、その第 1 号案件の候補としてエコネットワークが関与する韓国の原州および忠州地域の太陽光発電所について優先的に検討します。対象となる太陽光発電所事業について、E F インベストメントは投資の実行、プロジェクトに係る財務構造の設計、日本国内投資家向けの情報発信・IR 対応ならびに全体プロジェクト管理を担当し、エコネットワークは用地の確保、各種許認可の取得、E P C（設計・調達・建設）の管理および竣工後の運営・保守（O&M）に関する支援を担当します。

### ② 日本における廃太陽光パネルを中心とした循環経済ビジネスの推進

E F インベストメントは日本国内で管理またはアセット・マネジメント業務を受託する約 130MW規模の太陽光発電所においてリパワリング計画を策定・実行し、当該過程で発生する廃パネルを回収のうえ韓国へ輸出することを担当し、エコネットワークは韓国国内における廃パネルのリサイクルおよびリユースに関する技術提供、処理施設の運営および品質管理、再生素材および再使用パネルの販売チャネルの確保を担うほか、E F インベストメントの要請に応じて個別リパワリング案件における経済性分析への協力を担当します。これら一連のプロセスを通じて創出される収益については、両社の投資持分および役割分担に応じて配分することを想定しており、具体的な配分条件については、2026 年 6 月 30 日までに別途協議のうえ個別契約により定める予定です。さらに、2028 年以降には E F インベストメントの管理・運営する発電所以外の発電所も対象としたリパワリング事業への拡大を検討し、日本全国を対象とした廃太陽光パネル回収ネットワークの本格稼働を目指すこととしています。

### ③ 日本における蓄電池発電所に関する市場への共同進出

エコネットワークが韓国国内において蓄積してきた大規模 E S S 事業の開発・運営実績を日本市場へ展開する

ことを基本方針として再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせた電力関連事業モデルの構築を共同で検討いたします。E Fインベストメントは日本国内におけるB E S S関連プロジェクトの発掘および投資の検討、各種許認可取得、E P C（設計・調達・建設）の管理、ならびに事業運営の主導および投資家誘致を担当し、エコネットワークは、100MW級のE S S連携発電所の開発ノウハウの提供、事業モデル設計および技術コンサルティングを担当します。本事業は段階的に推進する計画としており、第1段階（2026年）において市場調査およびパイロットプロジェクトの発掘を行い、第2段階（2027年）に試験プロジェクトへ着手、第3段階（2028年以降）に本格的な事業拡大を図る方針としております。

なお、本覚書は、将来の協力関係に関する基本的な枠組みを定めるものであり、具体的な投資金額、条件その他の詳細については、今後の協議を経て別途個別契約を締結することにより決定される予定です。

また、本覚書の有効期間は締結日から1年間とされており、期間満了日の30日前までに当事者双方から書面による解約の意思表示がない場合には、同一条件にて自動的に1年間延長されるものとされています。

### 3. 本提携先の概要（2025年12月31日現在）

(1) 名 称	Econetwork Co., Ltd.	
(2) 所 在 地	306, 3F, 60, Gwacheon-daero 7na-gil, Gwacheon-si, Gyeonggi-do, Republic of Korea	
(3) 代表者の役職・氏名	CEO Yoo Jeong-ryeong	
(4) 主 な 事 業 内 容	再生可能エネルギー事業開発、E S Gコンサルティング、廃パネルリサイクル・リユース	
(5) 資 本 金	10億ウォン	
(6) 設 立 年 月 日	2007年11月12日	
(7) 決 算 期	12月31日	
(8) 大株主及び持株比率	Jang Dongil 70.0% Ryu Jeong Lyoung 30.0%	
(9) 当 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	E Fインベストメントは、2025年にエコネットワークより、日本国内におけるB E S S事業に関する市場調査および事業性分析業務を受託した実績があります。
	関 連 当 事 者 へ の 当 該 状 況	該当事項はありません。

※最近3年間の経営成績および財政状態は、相手先の意向により公表を控えております。

### 4. 日程

- (1) 取 締 役 会 決 議 2026年3月17日
- (2) 本 覚 書 締 結 日 2026年3月17日

## 5. 今後の見通し

本件による2026年12月期の当社連結業績に与える影響は現在精査中であるため、今後開示が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

以 上